

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	45,832,907,635	借入金	188,480,670,000
現金	303,757	財政融資資金借入金	188,480,670,000
預け金	25,944,670,805	債券	1,052,743,667,424
代理店預託金	19,887,933,073	貸付債権担保債券	30,487,690,229
金銭の信託	234,901,619,509	一般担保債券	632,524,088,310
有価証券	318,994,850,873	住宅宅地債券	389,844,435,323
国債	31,410,876,364	債券発行差額(△)	△ 112,546,438
地方債	43,175,118,686	預り補助金等	234,213,853,373
政府保証債	35,357,313,147	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	234,213,853,373
社債	97,051,542,676	その他負債	59,028,920,380
譲渡性預金	112,000,000,000	未払費用	15,045,569,721
貸付金	976,772,633,161	前受収益	37,483,979,790
手形貸付	26,678,449,259	その他の負債	5,855,182,039
証書貸付	950,094,183,902	他勘定未払金	644,188,830
他勘定貸付金	255,048,327,175	賞与引当金	120,299,916
他勘定長期貸付金	255,048,327,175	退職給付引当金	2,630,138,273
その他資産	106,573,824,318	保証料返還引当金	81,783,000
求償債権	10,286,303,878	抵当権移転登記引当金	35,707,559
年金譲受債権	78,771,991,896	保証債務	315,895,853,591
未収収益	1,590,245,246		
その他の資産	15,392,727,123	負債の部合計	1,853,230,893,516
他勘定未収金	532,556,175		
保証債務見返	315,895,853,591	(純資産の部)	
貸倒引当金(△)	△ 13,830,562,498	資本金	42,900,000,000
		政府出資金	42,900,000,000
		資本剰余金	16,345,694
		資本剰余金	16,345,694
		利益剰余金	345,543,875,972
		前中期目標期間繰越積立金	304,044,698,557
		積立金	23,002,867,253
		当期未処分利益	18,496,310,162
		(うち当期総利益)	(18,496,310,162)
		評価・換算差額等	△ 1,501,661,418
		繰延ヘッジ損益	△ 1,501,661,418
		純資産の部合計	386,958,560,248
資産の部合計	2,240,189,453,764	負債の部及び純資産の部合計	2,240,189,453,764

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	200,766,943,346
資金運用収益	29,561,211,702
貸付金利息	21,124,780,793
求償債権損害金等	103,657,348
年金譲受債権利息	2,986,865,719
有価証券利息配当金	2,472,047,092
買現先利息	263,664
預け金利息	9,437,410
他勘定貸付金利息	2,864,159,676
保険引受収益	155,970,554,981
団信特約料	69,073,354,562
団信受取保険金	75,630,574,065
団信配当金	11,266,626,354
役務取引等収益	628,566,121
保証料	152,106,897
その他の役務収益	476,459,224
補助金等収益	4,691,924,606
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	4,691,924,606
その他経常収益	9,914,685,936
貸倒引当金戻入額	5,577,812,808
保証料返還引当金戻入額	27,351,900
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	86,030,154
償却債権取立益	1,174,137,875
その他の経常収益	3,049,353,199
経常費用	193,377,293,376
資金調達費用	17,805,771,899
借入金利息	1,787,957,054
債券利息	16,017,814,845
保険引受費用	167,145,768,394
団信支払保険料	90,862,424,837
団信弁済金	76,283,343,557
役務取引等費用	1,550,517,180
役務費用	1,550,517,180
その他業務費用	17,132,757
債券発行費償却	2,897,150
その他の業務費用	14,235,607
営業経費	6,851,059,840
営業経費	6,851,059,840
その他経常費用	7,043,306
抵当権移転登記引当金繰入額	2,475,173
その他の経常費用	4,568,133
経常利益	7,389,649,970
特別利益	2,420,278,524
その他特別利益	2,420,278,524
厚生年金基金代行返上益	2,420,278,524
当期純利益	9,809,928,494
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8,686,381,668
当期総利益	18,496,310,162

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 148,614,530,000
人件費支出	△ 2,731,136,171
団信保険料支出	△ 91,149,732,606
団信弁済金支出	△ 77,326,864,806
その他業務支出	△ 9,073,944,238
貸付金の回収による収入	138,796,123,613
貸付金利息の受取額	21,261,375,580
貸付手数料等収入	1,307,250
団信特約料収入	66,677,486,100
団信保険金収入	76,442,576,300
団信配当金の受取額	8,648,327,461
その他業務収入	23,180,792,213
小計	6,111,780,696
利息及び配当金の受取額	5,485,741,732
利息の支払額	△ 18,271,304,086
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,673,781,658
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券（債券）の取得による支出	△ 47,150,092,446
有価証券（譲渡性預金）の純増減額（減少：△）	115,000,000,000
金銭の信託の減少による収入	4,517,162,730
他勘定長期貸付金の貸付けによる支出	△ 60,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,367,070,284
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入（発行費用控除後）	712,302,850
債券の償還による支出	△ 38,819,000,004
財政融資資金借入金の借入れによる収入	49,500,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 10,487,026,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,457,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	901,819,158
IV 資金増加額	6,595,107,784
V 資金期首残高	39,237,799,851
VI 資金期末残高	45,832,907,635

利益の処分に関する書類

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		18,496,310,162
	当期総利益	18,496,310,162	<u>18,496,310,162</u>
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>18,496,310,162</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【住宅資金貸付等勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	17,805,771,899	
保険引受費用	167,145,768,394	
役務取引等費用	1,550,517,180	
その他業務費用	17,132,757	
営業経費	6,851,059,840	
その他経常費用	7,043,306	193,377,293,376

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 29,561,211,702	
保険引受収益	△ 155,970,554,981	
役務取引等収益	△ 628,566,121	
その他経常収益	△ 9,914,685,936	
厚生年金基金代行返上益	△ 2,420,278,524	△ 198,495,297,264

業務費用合計 △ 5,118,003,888

II 引当外退職給付増加見積額

△ 909,350

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

171,600,000

171,600,000

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 4,457,688

V 行政サービス実施コスト

△ 4,951,770,926

重要な会計方針（住宅資金貸付等勘定）

1 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金代行返上益として2,420,278,524円を特別利益に計上しています。

(4) 保証料返還引当金

注記事項の1(2)の年金譲受債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

(5) 抵当権移転登記引当金

機構法附則第3条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した貸付金及び年金譲受

債権に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しています。

2 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

3 金利スワップ取引の処理方法

賃貸住宅建設資金の貸付けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の会計については、繰延ヘッジ処理を採用しています。

また、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額等を基礎にして評価しています。

4 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しています。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅資金貸付等勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 45,832,907,635円

資金期末残高 : 45,832,907,635円

(2) 人件費支出

公庫厚生年金基金への特例掛金の支出額24,500,512円及び公庫企業年金基金への一括拠出金の支出額676,861,394円は、人件費支出に計上しています。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けています。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。また、厚生年金基金代行返上益として2,420,278,524円を特別利益に計上しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 6,155,360,270
年金資産 (B)	3,362,806,670
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 2,792,553,600
未認識過去勤務債務 (D)	△ 435,821,044
未認識数理計算上の差異 (E)	598,236,371
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△ 2,630,138,273
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	△ 2,630,138,273

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
勤務費用	129,704,477
利息費用	98,591,878
期待運用収益	△ 62,357,270
過去勤務債務の損益処理額	△ 52,190,553
数理計算上の差異の損益処理額	93,179,536
その他	3,829,176
退職給付費用	210,757,244

(注) 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成27年3月31日現在
ア 割引率	0.6%
イ 期待運用収益率	2.5%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	45,832,907,635	45,832,907,635	0
(2) 金銭の信託	234,901,619,509	235,524,356,089	622,736,580
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	206,994,850,873	214,465,347,140	7,470,496,267
その他有価証券	112,000,000,000	112,000,000,000	0
(4) 貸付金	976,772,633,161		
貸倒引当金(※1)	△ 1,537,737,752		
	975,234,895,409	1,024,612,127,728	49,377,232,319
(5) 他勘定貸付金	255,048,327,175	271,456,440,566	16,408,113,391
(6) 求償債権(※1)	3,846,304,821	3,846,304,821	0
(7) 年金譲受債権(※1)	77,384,365,286	85,695,453,973	8,311,088,687
資産計	1,911,243,270,708	1,993,432,937,952	82,189,667,244
(1) 借入金	188,480,670,000	194,245,064,934	5,764,394,934
(2) 債券(※2)	1,052,743,667,424	1,130,965,676,886	78,222,009,462
負債計	1,241,224,337,424	1,325,210,741,820	83,986,404,396

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。なお、求償債権及び年金譲受債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。譲渡性預金は、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(4) 貸付金

貸付金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日にお

ける貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

なお、貸付金のうち、手形貸付については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(5) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(6) 求償債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(7) 年金譲受債権

債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,410,876,364	34,269,102,000	2,858,225,636
	地方債	42,871,680,339	44,564,431,140	1,692,750,801
	政府保証債	11,357,645,877	11,781,330,000	423,684,123
	社債	76,329,155,008	78,837,714,000	2,508,558,992
	小計	161,969,357,588	169,452,577,140	7,483,219,552
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	303,438,347	303,420,000	△ 18,347
	政府保証債	23,999,667,270	23,997,600,000	△ 2,067,270
	社債	20,722,387,668	20,711,750,000	△ 10,637,668
	小計	45,025,493,285	45,012,770,000	△ 12,723,285
合計		206,994,850,873	214,465,347,140	7,470,496,267

(2) その他有価証券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	112,000,000,000	112,000,000,000	0

なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはありません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

4,457,688円

(2) 不要財産となった理由

平成25年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

4,457,688円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成27年2月20日

(6) 減資額

0円